

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-3-1)

政策名	3 対外経済	施策名	3-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,386	3,493	3,260	3,647
		補正予算(b)	1,488	697	7,295	-
		繰越し等(c)	▲ 1,521	826	▲ 1,070	
		合計(a+b+c)	4,353	5,016	9,485	
執行額(百万円)	3,740	4,641	9,062			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)					

測定指標	1	経済連携協定の締結状況	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			15の国・地域との間でEPAを発効済み。また、モンゴルとのEPAが平成28年6月に発効。日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなど、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って交渉に取り組んでいる。					28年度	達成	
	2	貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA締結済み国との貿易額の割合	基準値	実績値						目標値
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-
		18.9%	18.2%	22.3%	39.5%	40.0%	-	70.0%	-	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

参考指標	1	貿易収支(兆円)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	-4.3	-8.8	-10.4	-0.6	6	-	-
	2	所得収支(兆円)	基準値	実績値						
-			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		-	14.0	17.7	19.4	20.7	18	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 平成28年度においては、新たに日モンゴルEPAを発効し、他国・他地域との間のEPAは15に増加。また、FTA比率も着実に増加しているため、相当程度進展ありと判断。
	施策の分析	<p>○施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年の経常収支は、前年比+4兆1070億円で20兆3421億円の黒字となり、リーマン・ショック前に迫る水準に回復。黒字額拡大の主な要因は、原油価格の下落等による貿易収支の4年ぶりの黒字転化。また、サービス収支の4年連続の赤字額縮小も影響している。また、第1次所得収支は、前年比で黒字額縮小しているものの、我が国企業の海外展開を背景に、経常収支の黒字を支える構造が続いている。 ・我が国企業の海外事業活性化のためには、ヒトモノカネ情報が自由に流通する環境を創出することが重要。単に関税を削減撤廃するだけでなく、外資出資比率の制限、情報移転の制限等、各国における事業障壁を克服し、「自由で公正な通商ルール」を世界に広げていく必要がある。 ・平成28年度は、英国のEU離脱国民投票や米国の大統領選挙など、国際情勢に大きな動きがあった。世界的な保護主義の高まりの中、TPPの早期発効、日EU・EPAの早期署名、そしてRCEPの実質妥結など、包括的に高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って取り組むことは極めて重要。 <p>○事前分析表に達成手段として掲げた事業が、当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているか 各事業は、各国・地域の貿易・投資関連施策・措置等に関する課題や通商交渉に関する調査、交流事業等を行っており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	上記施策の課題に対応するため、引き続き上記測定指標に基づき、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなど、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って取り組んでいく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------

担当部局名	通商政策局総務課	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------	----------	---------